

経営比較分析表（平成29年度決算）

滋賀県 草津市

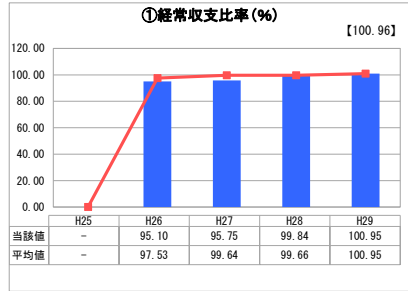
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ ³ 当たり家産料金(円)
-	80.75	3.63	94.80	2,484

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
132,885	67.82	1,959.38
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
4,823	1.74	2,771.84

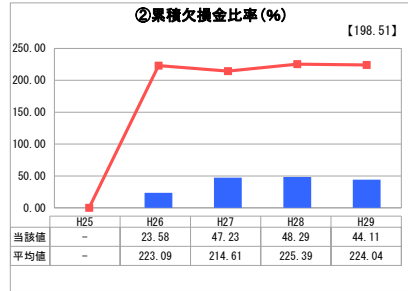
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成29年度全国平均

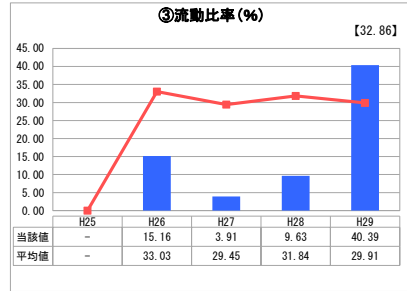
1. 経営の健全性・効率性



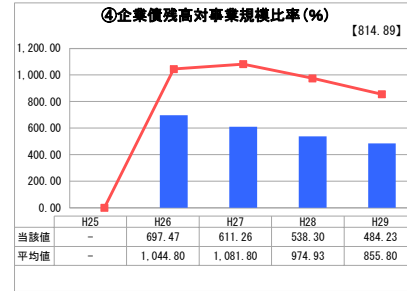
「経常損益」



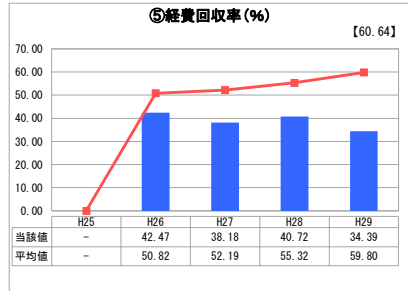
「累積欠損」



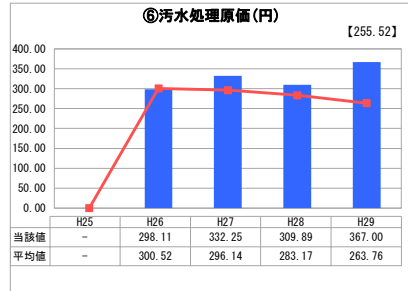
「支払能力」



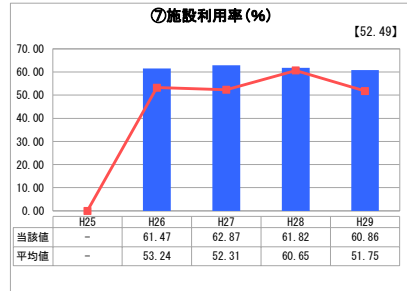
「債務残高」



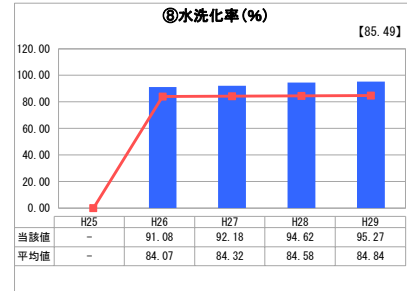
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

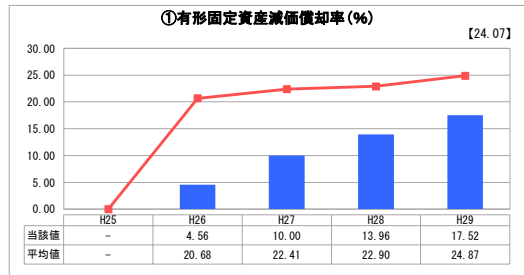


「施設の効率性」

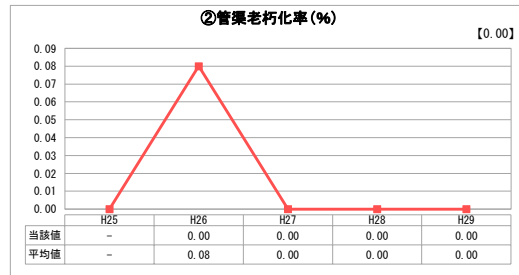


「使用料対象の捕捉」

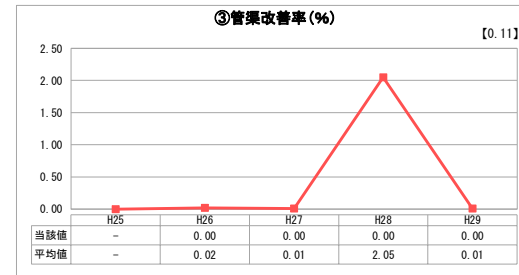
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析概

1. 経営の健全性・効率性について

本市の下水道事業は、平成26年度より地方公営企業法を適用したことにより、数値はH26からとなっています。

- ①単年度の経常的な収支の比率を表す経常収支比率は、100%を超え、単年度黒字となっています。
- ②農業集落排水事業は、公共下水道事業・特定環境保全公共下水道事業と合わせて運営しており、全体での累積欠損比率は0%となっています。
- ③短期的な債務に対する支払い能力を表す流動比率は、100%を大きく下回り、当該年度の収入で運営している状況で、厳しい資金状況となっています。
- ④事業規模（収益）に対する企業債残高の比率は、類似団体平均を下回るものの、建設投資を行った企業債残高が大きいため、高い値となっています。今後には減少していく見込みとなっています。
- ⑤費用に対する下水道使用料収入の割合を示す、経費回収率は、100%を下回る状況となっており、繰上基準に基づく一般会計繰入金の他、一般会計の補助金収入で賄っている状況となっています。
- ⑥有収水量1㎡あたりの費用を表す汚水処理原価は、下水道施設管理計画に基づく改築更新を行ったことにより、昨年度を上回る状況となっています。
- ⑦⑧施設利用率、水洗化率は、類似団体の平均を上回っており、管路を含めた施設の効率的な利用が出来ている状況です。

2. 老朽化の状況について

- ①施設全体の減価償却の状況が、平均を大きく下回っているのは、H26より法適用へ移行した際に、資産価値を経過年数分減して評価し計上しているため、減価償却累計額が少ないことが要因と考えられます。
- ②本市で最も古い管渠の経過年数は29年であり、標準的耐用年数である50年には達しておらず、当該年度で更新改善を実施した管はありません。今後は公共下水道への接続を進め、老朽化の進行にあわせて対応していく予定です。

全体総括

農業集落排水事業としての下水道事業を、昭和61年度より着工し、平成元年度～平成9年度にかけ、6地区の処理場を順次、供用開始してまいりました。

近年、各処理場の設備を中心に老朽化が進行し、維持管理費が増加傾向にあることや、初期投資の企業債償還も重なり、厳しい経営状況にあります。老朽化への対応、高度処理の一部未対応などの問題解消、および経済性の観点から、公共下水道への接続を平成32年度に予定しています。

効率的な運営のため、現行施設の維持と、公共下水道への接続を進めてまいります。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。
 ※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。